

塚本会頭を再任 VIVID KYOTO 「セカンドステージ」始動

去る11月2日に臨時議員総会を開催、任期満了に伴う役員議員改選を行い、今期の役員体制を発表しました。

新議員は1号議員76人、2号議員52人、3号議員22人の計150人、
役員・議員の任期は、令和4年11月～令和7年10月末日までです。



京都商工会議所

会 頭 塚本 能交

会頭再任にあたっての所信表明

令和2年4月に京都商工会議所の第17代会頭に就任して以来、2年と7ヵ月が経過しました。「VIVID KYOTO しなやかにともにいきる」をスローガンに、京都企業の底力を信じ、着任当初から現在に至るまで、新型コロナウイルスへの対応に全力で取り組んでまいりました。

この間、我が国の経済は、インバウンド需要の消失や世界的なサプライチェーンの混乱に直面し、観光産業とものづくり産業が両輪となって成長を牽引してきた京都経済は、手痛い打撃を受けました。また、長引く外出自粛の影響により、幅広い分野で、デジタルシフトが急速に進む一方、人と人とのつながりや、内面的な豊かさの重要性が改めて見直されるなど、社会の大きな変化を経験しました。さらに、パンデミックやウクライナ情勢の悪化といった世界的な危機に際して、持続可能な社会を求める声が高まっています。

こうした激変する社会・経済情勢の中で、残念ながら、我が国は海外に先んじてイノベーションを起こしていると言える状況にはありません。しかし、京都は、個性豊かな企業が集積し、互いの個性を認め合う風土の

中で切磋琢磨し、常に「新しいまち」として、世界の人々を惹きつけてきた歴史があります。こうした歴史を再認識し、京都の強みを活かすことで、これからも世界に通用する企業や産業を生み出すことができると考えています。

また、国内においても、人口減少に伴う構造的な課題が顕在化する中で、雇用の約7割を生み出す中小企業が活躍し、交流人口など外部の活力を取り込みながら、持続的な成長を実現する地方創生のモデルが模索されています。京都には、長い歴史の中で培われた生活文化や風情を味わう感性など、独自の価値観があります。文化庁の京都移転をきっかけとして、京都に暮らす我々自身が、そこにある価値や魅力を再認識・再発見することで、まちの求心力を高め、京都のさらなる発展につなげたいと思っています。

本日、皆さまから会頭にお選びいただいたことを新たな出発点として、今後も京都が世界の中で輝き続けるため、次の3年間を「VIVID KYOTO セカンドステージ」と位置づけ、3つの柱のもとで、しなやかさを発揮する京都の実現を目指します。

第一の柱は、

「新時代に対応した
経営力の向上」。

就任以来掲げてきた「しなやかにともにいきる」というコンセプトを推し進めるため、商工会議所の最大の強みであるネットワークを活用して、会員企業の「販路開拓」や「生産性向上」を強力に後押ししてまいります。売上の回復や新しいビジネスの創出につなげることで、「稼ぐチカラ」を高め、コロナ禍からの早期脱却を図ります。

第二の柱は、

「次世代の人財づくり」。

「人」を、企業価値を高める財産と捉え、急速に進むデジタル化や脱炭素化、ダイバーシティ経営、さらには新しい観光経営など、新しい価値観に対応する人財の育成を急がねばなりません。京商が年間3千名に向けて研修を提供してきたノウハウを活かし、経営環境の変化に、迅速・柔軟に対応できる社内人材の育成を通じて、京都企業の競争力を高めます。

第三の柱は、

「京商の磁力を活かした
新価値の創出」。

京商の「磁力」とは、会員企業の多様性やネットワークに他なりません。会員企業の特長や魅力と、京都の持つ学術・文化・地域の強みを磁石のように結びつけ、さらに掛け合わせることで、新たな付加価値の創出を加速させます。スタートアップとの協業や人材交流をはじめ、産学連携、企業間連携によるプロジェクトの促進など、協業・連携を促す仕組みを構築することで、イノベティブな人や企業を惹きつけ、世界に通用する創造的な都市を目指します。

以上3つの柱に基づき、セカンドステージの各種事業を推進してまいります。

会員の皆さま、そして役員・議員とともに力を結集して「VIVID KYOTO」の実現に向け、事業を推進してまいりますので、より一層のご支援・ご協力をお願いして、私の再任に際しての所信表明とさせていただきます。

